

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国08年12月) ～コアCPIの前年割れ近づく

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コアCPIは8ヵ月ぶりにゼロ%台の伸び

総務省が1月30日に公表した消費者物価指数によると、12月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.2%となり、事前の市場予想（ロイター集計：0.3%、当社予想は0.2%）を若干下回った。上昇率は前月から0.8ポイント縮小し、08年4月以来8ヵ月ぶりにゼロ%台の伸びとなった。食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.0%（11月：同0.0%）、総合は前年比0.4%（11月：同1.0%）であった。

コアCPIの内訳を見ると、ガソリン価格が前年比▲24.8%（11月は同▲10.7%）とマイナス幅が大きく拡大した。コアCPIへの寄与度は▲0.72%（11月は▲0.30%）となり、ガソリン価格の低下だけでコアCPI上昇率は前月よりも▲0.4ポイント程度縮小した。

また、物価上昇のもうひとつの柱となってきた食料品（生鮮食品を除く）は、前年比4.0%（11月：同4.4%）と2ヵ月連続で上昇幅が縮小した。パン、麺類、油脂などは引き続き前年比で二桁の高い伸びとなっているが、伸び率は鈍化しており、原材料価格下落の影響が食料品にも徐々におよびつつある。

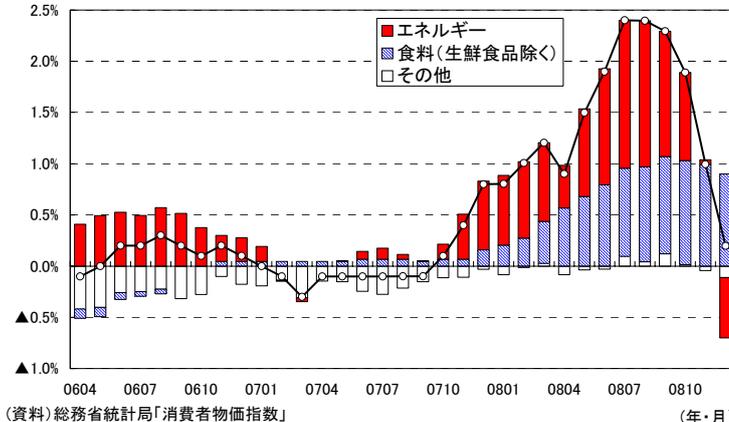
コアCPIのうち、エネルギーによる寄与が▲0.59%（11月は0.05%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.90%（11月は0.99%）、それ以外が▲0.11%（11月は▲0.04%）であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
07年 10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	—	—	—	0.5	0.5	▲0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



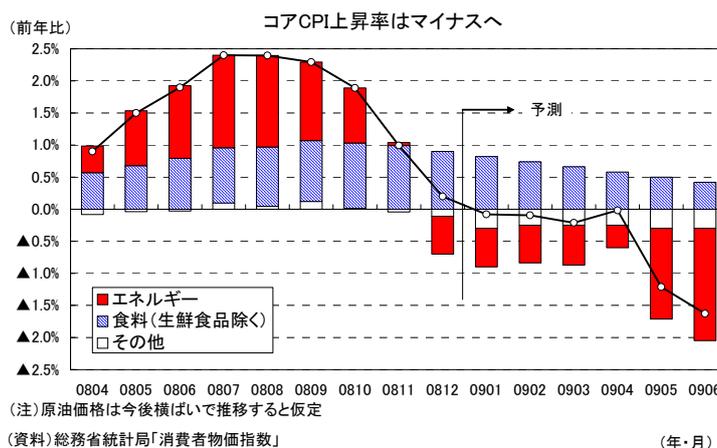
## 2. コア CPI 上昇率は 09 年 1 月にマイナスへ

1 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.5% となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：0.6%、当社予想は 0.7%）を若干下回る結果であった。

原油価格の下落を反映し、ガソリンが前年比▲31.3%（12 月は同▲25.0%）、灯油が前年比▲23.0%（12 月は同▲14.9%）と下落幅が拡大したが、原油価格が高水準となっていた 08 年 7-9 月期の燃料費が反映されたことにより、電気代（12 月：前年比 5.7%→1 月：同 10.4%）、ガス代（12 月：前年比 8.6%→1 月：同 11.5%）の上昇率が高まったため、エネルギー全体では 12 月の前年比 0.3% から同 2.2% へと伸びが高まった。

一方、食料品（生鮮食品を除く）が前年比 3.0%（12 月は同 3.3%）と 3 ヶ月連続で伸びが鈍化したほか、被服及び履物（12 月：前年比 0.3%→1 月：同▲1.6%）、教養娯楽（12 月：前年比▲0.1%→1 月：同▲1.8%）などがコア CPI を押し下げた。

1 月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 1 月の全国コア CPI 上昇率は 07 年 9 月以来のマイナスとなる可能性が高くなった。



電気代、ガス代は 3 月までは高止まりが続くが、4 月には 10-12 月期の原油価格が反映されることにより電気代が値下げされ、5 月からは新料金制度の導入に伴い電気代、ガス代の下落幅はさらに拡大することが見込まれる。5 月以降、エネルギー（電気・ガス代+ガソリン+灯油）によるコア CPI の押し下げ幅は 1% を大きく超えるだろう

食料品の上昇率も頭打ちとなっていること、景気悪化に伴う需給緩和が物価下押要因となりつつあること等を合わせて考えると、コア CPI は 4 月まで小幅な低下が続いた後、1% を超える下落率となることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。